



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 総合管理・経営管理担当 (氏名) 倉本 勇治 (TEL) 082-242-3542
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,674	37.8	695	△11.8	570	△14.7	416	△44.0
26年3月期第2四半期	20,085	0.5	789	△29.6	668	△28.7	742	30.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 775百万円(△1.2%) 26年3月期第2四半期 785百万円(180.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.86	—
26年3月期第2四半期	12.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	90,813	36,454	39.3
26年3月期	93,537	35,898	37.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 35,655百万円 26年3月期 35,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,290	19.1	380	△54.4	100	△83.3	770	△46.4	12.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	60,891,000株	26年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	230,476株	26年3月期	230,372株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	60,660,605株	26年3月期2Q	60,662,131株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,880	35.4	650	△ 18.0	450	△ 1.4	490	△ 43.6	8.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. (参考) 四半期個別財務諸表	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境が改善するなど、景気は穏やかな回復基調にあります。円安による物価上昇や消費税率引上げに伴う個人消費への影響など、とくに地方での景気回復の動きは鈍く、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

また、平成24年7月に着工し、現在まで順調に工事が進捗してきた大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」について商業用地の引渡しが始まりましたが、残りの工事につきましても引き続き安全かつ堅実に施工できるよう工程管理を行ってまいります。また、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』プロジェクト」や、八丁堀地区における再開発事業「(仮称) 広島八丁堀共同プロジェクト」といった新規事業も推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業についても、関係機関と協力しながら推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業および流通業が減収となったものの、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が増収となり、前第2四半期連結累計期間と比較して37.8%、7,589百万円増加し、27,674百万円となりました。利益につきましては、不動産業で費用が増加したことや、建設業における工事原価上昇などにより営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して11.8%、93百万円減少し、695百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して14.7%、98百万円減少し、570百万円となり、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、44.0%、326百万円減少し、416百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、前期における「ひろしま菓子博2013」に伴う特需の反動により、減収となりました。

自動車事業では、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が引き続き順調に推移しておりますが、「ひろしま菓子博2013」の反動や呉市エリアのバス路線一部縮小再編に伴い、減収となりました。海上運送業および索道業では、夏場の天候不順の影響もあり宮島への来島者数が減少し、ともに減収となりました。航空運送代理業では、ほぼ横ばいの収益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して0.6%、65百万円減少して10,974百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間220百万円に対し、20.6%、45百万円減少し、175百万円となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引上げによる節約志向や夏場の天候不順による季節商品の不振、さらにテナント撤退の影響もあり、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、夏場の天候不順もあり宮島来島者が減少したことや、団体ツアー客の減少により減収となり、併設する駐車場についても減収となりました。サービスエリアにおいては、近隣サービスエリアにおける改修工事が終了したことや高速道路の休日割引縮小の影響により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して5.9%、346百万円減少し、5,493百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間65百万円の営業利益に対し、59百万円の営業損失となりました。

③ (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年11月に全テナントの入居が完了した「広島トランヴェールビルディング」で賃料収入が増加したことから増収となりました。不動産販売業では、大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」での商業用地引渡しが始まり、大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して484.2%、7,786百万円増加し、9,394百万円となりましたが、商業用地販売に伴い、販売原価のほか、開発・販売経費などが増加したため、営業利益は、前第2四半期連結累計期間380百万円に対し、32.0%、122百万円増加にとどまり、502百万円となりました。

④(建設業)

建設業におきましては、民間の新築・補修工事が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して11.4%、225百万円増加し、2,202百万円となりましたが、資材価格高騰等による工事原価上昇に伴い、営業損益は、前第2四半期連結累計期間78百万円の営業利益に対し、15百万円の営業損失となりました。

⑤(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、団体旅行や外国人旅行客が増加し、宿泊部門は増収となりましたが、宴会部門は婚礼件数の減少やレストラン・バーの利用が減少し、減収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動で来場者が大幅に増加し、増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したものの、消費税率引上げの影響により一般客が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場においては、新たにゴルフ用品の販売事業を開始し、ゴルフ練習場打席とゴルフ用品販売の相乗効果を図り、来場者数増加に努めた結果、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.0%、18百万円増加し、970百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間46百万円に対し、46.9%、21百万円増加し、67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、建設業において進行基準の売上が増加したことなどにより、「受取手形及び売掛金」が1,130百万円増加したものの、当社の「石内東地区開発事業」において、商業用地の一部を販売したことにより「販売土地及び建物」が1,787百万円減少したほか、「未成工事支出金」の減少523百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少578百万円、工事負担金等の未収入金による流動資産「その他」の減少840百万円などにより、前連結会計年度末と比較して2,723百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払い、及び販売用マンションの建築代金の支払いによる「未払金」の減少507百万円、「石内東地区開発事業」における商業用地の販売代金の前受金を収入に振替えたことによる流動負債「その他」の減少1,545百万円、借入金、社債を含めた有利子負債の減少1,301百万円により、前連結会計年度末と比較して3,279百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益の計上や保有する上場有価証券の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末と比較して555百万円の増加となり、自己資本比率は1.8ポイント上昇の39.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当社の「石内東地区開発事業」において、造成費の一部支払を行ったものの、商業用地の一部を販売したことにより、前第2四半期連結累計期間585百万円の資金支出に対して、991百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当社の不動産賃貸物件「広電袋町電停前ビル」の売却により、前第2四半期連結累計期間911百万円の資金支出に対して、50百万円の資金収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の返済を進め、前第2四半期連結累計期間809百万円の資金収入に対して、1,623百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、581百万円減少の4,647百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の鉄軌道事業、自動車事業において、運送収入が当初の予想を上回る状況で推移していることから、通期の個別予想は前期決算発表時(平成26年5月12日)の予想を若干変更しておりますが、流通業で厳しい状況が続くと予想されるため、通期の連結業績予想につきましては、前期決算発表時(平成26年5月12日)の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,069	5,433
受取手形及び売掛金	1,822	2,952
販売土地及び建物	8,756	6,969
未成工事支出金	903	379
商品及び製品	138	165
原材料及び貯蔵品	423	489
その他	2,670	1,829
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	20,775	18,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,216	16,546
機械装置及び運搬具（純額）	4,891	4,614
土地	43,093	42,736
建設仮勘定	-	79
その他（純額）	1,075	1,175
有形固定資産合計	66,276	65,152
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	159	705
無形固定資産合計	204	750
投資その他の資産		
投資有価証券	3,795	4,258
長期貸付金	14	13
退職給付に係る資産	1,621	1,606
その他	912	888
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	6,280	6,703
固定資産合計	72,762	72,606
資産合計	93,537	90,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545	1,328
短期借入金	13,927	13,167
1年内償還予定の社債	488	432
未払金	2,665	2,158
未払法人税等	452	504
未払消費税等	217	450
未払費用	782	798
預り金	1,264	1,234
賞与引当金	1,092	1,108
役員賞与引当金	17	-
その他	3,395	1,849
流動負債合計	25,847	23,032
固定負債		
社債	796	667
長期借入金	12,099	11,743
再評価に係る繰延税金負債	11,623	11,622
退職給付に係る負債	1,275	1,276
その他	5,996	6,017
固定負債合計	31,791	31,327
負債合計	57,638	54,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	8,485	8,690
自己株式	△91	△91
株主資本合計	12,702	12,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,360
土地再評価差額金	20,920	20,917
退職給付に係る調整累計額	440	469
その他の包括利益累計額合計	22,411	22,748
少数株主持分	784	798
純資産合計	35,898	36,454
負債純資産合計	93,537	90,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	20,085	27,674
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,260	22,630
販売費及び一般管理費	4,035	4,348
営業費合計	19,295	26,978
営業利益	789	695
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	52	60
受託工事収入	179	0
その他	40	37
営業外収益合計	273	99
営業外費用		
支払利息	179	177
持分法による投資損失	6	16
受託工事費用	179	0
その他	29	30
営業外費用合計	394	224
経常利益	668	570
特別利益		
固定資産売却益	0	3
工事負担金等受入額	393	321
その他	47	20
特別利益合計	441	345
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	2
固定資産圧縮損	111	16
減損損失	21	1
移転補償金	-	33
特別損失合計	134	54
税金等調整前四半期純利益	975	860
法人税等	196	423
少数株主損益調整前四半期純利益	779	437
少数株主利益	36	21
四半期純利益	742	416

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	779	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	309
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	6	338
四半期包括利益	785	775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	754
少数株主に係る四半期包括利益	36	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	975	860
減価償却費	1,395	1,395
減損損失	21	1
販売用不動産評価損	40	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△17
受取利息及び受取配当金	△53	△61
支払利息	179	177
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	8	10
固定資産圧縮損	111	16
売上債権の増減額(△は増加)	△68	△1,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258	2,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△26	△216
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△148	△138
工事負担金等受入額	△393	△321
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△607	△1,288
その他	△706	△39
小計	398	1,502
利息及び配当金の受取額	57	64
利息の支払額	△182	△179
法人税等の支払額	△858	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585	991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	△0	-
有形固定資産の取得による支出	△2,278	△1,995
有形固定資産の売却による収入	0	670
工事負担金等受入による収入	1,172	1,327
定期預金の預入による支出	△746	△829
定期預金の払戻による収入	736	884
差入保証金の回収による収入	76	-
その他	29	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	50

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,204	△745
長期借入れによる収入	2,416	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,482	△2,270
社債の発行による収入	148	-
社債の償還による支出	△149	△184
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△212
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
その他	△104	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	△1,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△687	△581
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	5,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,812	4,647

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,033	5,173	1,356	1,576	945	20,085	—	20,085
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	667	252	399	6	1,330	△1,330	—
計	11,039	5,840	1,608	1,976	951	21,416	△1,330	20,085
セグメント利益	220	65	380	78	46	791	△2	789

(注) 1 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,969	4,775	9,131	1,833	964	27,674	—	27,674
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	718	262	368	6	1,360	△1,360	—
計	10,974	5,493	9,394	2,202	970	29,034	△1,360	27,674
セグメント利益又は損失(△)	175	△59	502	△15	67	671	24	695

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期損益計算書 (個別)

第2四半期累計期間

区分	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄軌道事業				
営業収益	3,243		3,213	
営業費	3,150		3,052	
営業利益		92		160
II 自動車事業				
営業収益	5,507		5,500	
営業費	5,347		5,381	
営業利益		160		119
III 不動産事業				
営業収益	1,562		9,337	
営業費	1,216		8,874	
営業利益		346		463
IV 全事業				
営業収益	10,313		18,051	
営業費	9,714		17,308	
営業利益		599		742
V 営業外収益				
受取利息	3		2	
受取配当金	86		90	
受託工事収入	179		0	
その他	27	296	25	118
VI 営業外費用				
支払利息	126		120	
社債発行費	1		-	
受託工事費用	179		0	
その他	91	399	38	159
経常利益		496		702
VII 特別利益				
固定資産売却益	-		3	
工事負担金等受入額	379		311	
抱合せ株式消滅差益	105	484	-	314
VIII 特別損失				
固定資産売却損	-		0	
固定資産圧縮損	111		16	
減損損失	21		1	
移転補償金	-	132	33	52
税引前四半期純利益		848		964
法人税等		109		366
四半期純利益		739		598

(注) 1 開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビュー対象外であります。
2 四半期個別財務諸表は四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 部門別収入

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	162	△ 1	99.2%	161	△ 0	99.5%	165	3	102.4%
定期外	706	1	100.2%	706	0	100.1%	684	△ 22	96.8%
小計	868	0	100.0%	868	△ 0	100.0%	849	△ 18	97.8%
軌道事業									
定期	264	2	101.1%	270	6	102.3%	285	15	105.6%
定期外	1,834	18	101.0%	1,884	50	102.7%	1,872	△ 11	99.4%
小計	2,098	21	101.0%	2,155	56	102.7%	2,158	3	100.2%
鉄軌道事業計	2,967	21	100.7%	3,023	55	101.9%	3,008	△ 15	99.5%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	188	2	101.2%	188	△ 0	99.9%	202	14	107.8%
定期外	1,198	△ 17	98.6%	1,206	7	100.6%	1,241	35	102.9%
小計	1,387	△ 15	98.9%	1,394	6	100.5%	1,443	49	103.6%
地域乗合									
定期	496	6	101.3%	512	16	103.3%	515	2	100.6%
定期外	2,190	71	103.4%	2,072	△ 118	94.6%	2,042	△ 29	98.6%
小計	2,687	78	103.0%	2,585	△ 102	96.2%	2,558	△ 26	99.0%
呉乗合									
定期	309	309	-	272	△ 37	88.0%	260	△ 11	95.7%
定期外	796	796	-	771	△ 24	96.9%	772	0	100.1%
小計	1,106	1,106	-	1,044	△ 62	94.4%	1,033	△ 11	98.9%
高速	29	△ 0	97.9%	170	140	570.5%	179	8	105.2%
貸切	94	36	161.9%	103	8	108.6%	7	△ 26	74.8%
自動車事業計	5,305	1,204	129.4%	5,297	△ 8	99.8%	5,292	△ 4	99.9%

(3) 部門別乗車人員

(単位：千人、千人未満切捨表示)

区分	前々第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	2,616	△ 27	99.0%	2,595	△ 20	99.2%	2,713	118	104.6%
定期外	6,234	23	100.4%	6,246	12	100.2%	6,194	△ 52	99.2%
小計	8,850	△ 4	100.0%	8,842	△ 7	99.9%	8,908	66	100.7%
軌道事業									
定期	3,821	21	100.6%	3,898	77	102.0%	4,171	272	107.0%
定期外	15,615	166	101.1%	16,017	401	102.6%	15,728	△ 288	98.2%
小計	19,437	188	101.0%	19,916	479	102.5%	19,900	△ 15	99.9%
鉄軌道事業計	28,287	184	100.7%	28,758	471	101.7%	28,808	50	100.2%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	1,592	8	100.5%	1,591	△ 0	100.0%	1,699	107	106.7%
定期外	6,647	△ 71	98.9%	6,699	51	100.8%	6,970	270	104.0%
小計	8,240	△ 63	99.2%	8,291	51	100.6%	8,669	377	104.6%
地域乗合									
定期	2,625	20	100.8%	2,697	72	102.7%	2,749	51	101.9%
定期外	6,505	116	101.8%	6,475	△ 29	99.5%	6,363	△ 112	98.3%
小計	9,130	136	101.5%	9,173	42	100.5%	9,112	△ 60	99.3%
呉乗合									
定期	2,351	2,351	-	2,051	△ 299	87.2%	1,952	△ 99	95.2%
定期外	3,922	3,922	-	3,778	△ 143	96.3%	3,608	△ 169	95.5%
小計	6,273	6,273	-	5,829	△ 443	92.9%	5,561	△ 268	95.4%
高速	9	△ 0	98.1%	51	42	557.2%	56	5	110.8%
貸切	880	192	128.0%	873	△ 6	99.3%	330	△ 543	37.8%
自動車事業計	24,533	6,539	136.3%	24,219	△ 314	98.7%	23,730	△ 489	98.0%